

2021年度 下野市商工会「地域経済動向調査」報告書

2022年6月1日
下野市商工会

調査対象地域

下野市商工会管内：下野市

地域内居住者の動向

指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2020	38,588	人
就業者数	2015	19,262	人
民営従業者数	2016	15,057	人
昼間人口	2015	33,886	人
住民基本台帳世帯	2020	15,862	世帯
核家族世帯数	2015	8,167	世帯

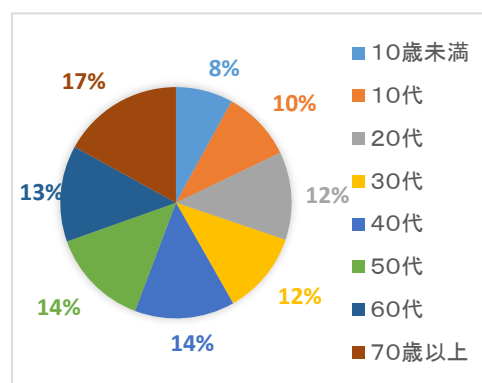
当地域の居住者人口（住基人口）は、県内35商工会地区5番目、昼間人口は5番目に多く、居住者の人数規模は県内でも大きいクラスである。

昼夜間人口比は88.23%で県下で一番低く、通勤通学での流出比率がとて高い。

・居住者の年代構成

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	3,082	人
10代人口	3,821	人
20代人口	4,750	人
30代人口	4,468	人
40代人口	5,395	人
50代人口	5,328	人
60代人口	5,189	人
70歳以上人口	6,555	人

10歳未満と30代の人口比率が、県内商工会地域内で高水準にある。60代、70代以上はやや低水準。30代を親世代とする核家族が多い地域と言える。



指標名	指標の値	単位
高齢化率	23.67	%

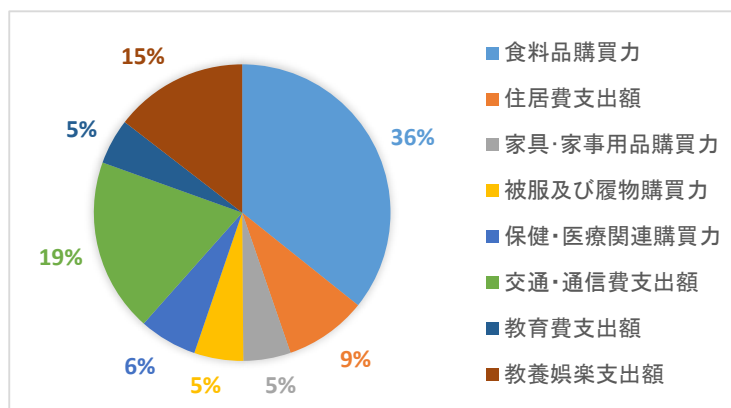
下野市高齢者人口（65歳以上が全体に占める割合）は、商工会地域平均37.55%より低く、若い世代が多い地域である。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2019	51,679	百万円

消費購買力（規模）は、商工会地域平均30,371百万円大きく上回る高水準にある。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	13,928	百万円
住居費支出額	3,500	百万円
家具・家事用品購買力	2,015	百万円
被服及び履物購買	2,086	百万円
保健・医療関連購買力	2,463	百万円
交通・通信費支出額	7,380	百万円
教育費支出額	1,937	百万円
教養娯楽支出額	5,669	百万円



住居費支出額、被服及び履物購買力、教育費支出額、教育娯楽支出額の比率が高水準にある。一方、家具・家具用品購買力、交通・通信費支出額は低水準にある。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び	20/17	-0.32	%
昼間人口伸び率	15/10	-1.21	%
従業者数伸び率	16/14	-1.42	%

居住者人口は3年前比で減少しているが、商工会地域平均-2.99%と比べれば高水準にある。昼間人口も平均-2.92%であり高水準。しかし、従業員数は平均0.08%低水準となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2030	37,592	人
高齢化率	2030	28.33	%
将来人口伸び率	30/20	-2.58	%

2030年将来人口は、-8.85%減の41,978人あり、商工会地域平均-9.41%低水準にある。高齢化率では、平均36.55%であり高水準となっている。

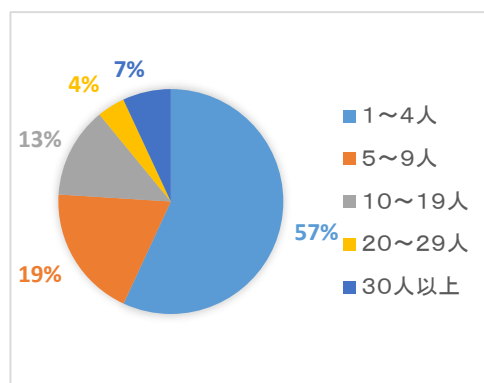
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2016	1,231	所

・民営事業所の従業員規模構成

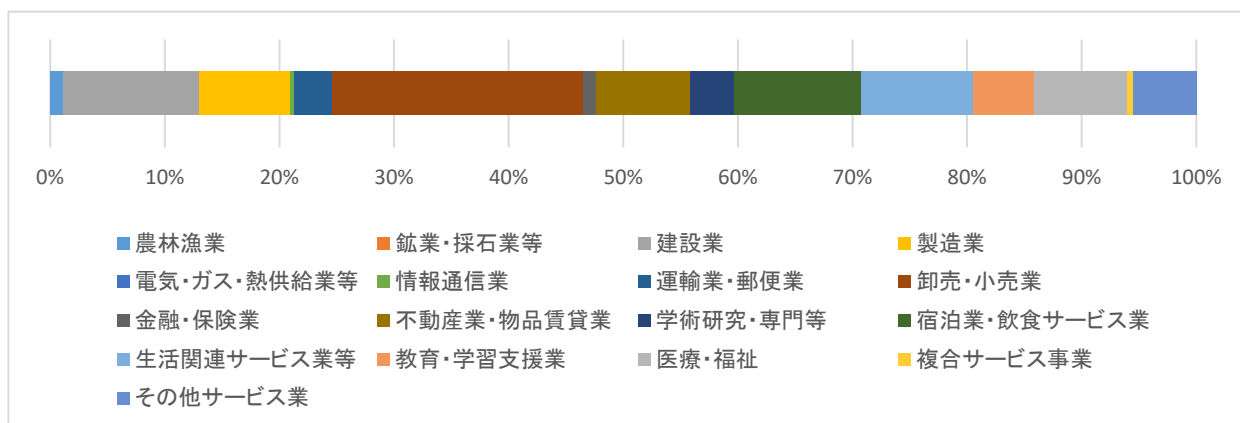
指標名	指標の値	単位
1～4人	697	人
5～9人	234	人
10～19人	160	人
20～29人	49	人
30人以上	85	人

事業所数は平均水準にある。10～19人、20～29人の比率が高水準の一方、1～4人が低水準にある。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	1	運輸業・郵便業	3	生活関連サービス業等	10	所
鉱業・採石業等	0	卸売・小売業	22	教育・学習支援業	5	所
建設業	12	金融・保険業	1	医療・福祉	8	所
製造業	8	不動産業・物品賃貸業	8	複合サービス事業	0	所
電気・ガス・熱供給業等	0	学術研究・専門等	4	その他サービス業	6	所
情報通信業	0	宿泊業・飲食サービス業	11	-	-	所



電気・ガス・熱供給業等、運輸業・郵便業、金融・保険業、生活関連サービス業等、医療・福祉の業種比率が高水準にある。一方、卸売・小売業、不動産業・物品賃貸業、複合サービス、その他サービス業はやや低水準である。